

再エネ設備の導入を検討中の県内事業者の皆さんへ

太陽光パネルやバイオマスボイラー などの設置を補助します

再エネ導入促進事業費補助金

(物価高騰対策臨時交付金事業)

予算がなくなり次第
第終了となります。
申請はお早めに！



太陽光発電

他の再エネ設備や地中熱などの供給設備も対象です。詳しくはお問い合わせください。

電気料金・燃料費削減
CO₂削減で競争力強化



蓄電池

秋田県ホームページから申請できます。
右の二次元コードまたは秋
田県ホームページコンテ
ンツ番号(93708)からご覧
ください。



バイオマスボイラー



秋田県

県内企業のエネルギーコスト削減と競争力強化を支援するため、県内に事業所を置く企業や個人事業主を対象に、再エネ設備や熱供給設備の整備費用を補助します。

補助概要

補助対象設備 ※電気料金または燃料費の削減が期待できる設備

- ①自家消費型再生可能エネルギー発電設備(出力10kW以上)
- ②自家消費目的の電力調整を行うための蓄電池(容量10kWh以上)
- ③自家消費型再生可能エネルギー熱供給設備

補助対象経費

再エネ設備や蓄電池、熱供給設備のほか、電力変換装置、配線、キュービクルなどの付属設備、工事費等の設備整備に直接必要な経費。

補助額・限度額 ()内が限度額

- ①発電出力 1kWあたり10万円(3,000万円)
- ②容量 1kWhあたり10万円(1,000万円)
- ③熱供給出力 1,000kcal/hあたり6万円(1,000万円)

事業期間

交付決定から令和9年2月26日まで

※事前の申請が必要で、期間内に補助金の支払いまで完了すること。

費用相場と対象経費(補足情報)

設置費用の相場

太陽光発電(屋根設置): 約15万円~25万円
(1kWあたり)

工業用蓄電池: 約15万円~25万円(1kWhあたり)

産業用バイオマスボイラー: 1,000kcal/hあたり
約12万円~23万円

※設置の状況により費用が異なります。

補助要件

- ・太陽光発電・自家消費目的に限ること
- ・電気料金・燃料費等の削減の効果が期待できること
- ・排出する二酸化炭素削減により競争力の強化が図られること

- ①補助事業完了後5年間、発電量等を報告すること
- ②県が事業実績の公表を行うことに同意すること(公表範囲は事前に協議します)

※この他にも要件があります。補助要領や事務処理の手引きも必ずご覧ください。

問い合わせ先: 秋田県クリーンエネルギー産業振興課 クリーンエネルギー活用チーム

電話: 018-860-2282 メールアドレス: shigen-ene@pref.akita.lg.jp